令和６年度　下半期

西原村中央簡易水道事業
業　務　状　況　説　明　書

（令和６年１０月１日から令和７年３月３１日まで）

西原村中央簡易水道事業

1　令和６年度の状況（上半期～下半期：全体）

（1）事業の概要

ア 業務

本年度は、地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行することとなりました。これにより得られる経営状況などの情報を的確に把握した上で最大限に活用し、水道水を将来に渡りより一層安定的に供給していくことが求められています。給水件数及び配水量もここ近年で大きな伸び率となってきているため、今後も収支の状況を把握し、維持管理や管路更新のみでなく、取水･配水における施設整備の対応を早急に進めていく必要があります。

本年度の水需要は、５５７，５２３㎥の有収水量で、前年度と比べると増加している状況です。また令和5年7月の豪雨災害の対応として、地域水道組合（約140戸）へ水道法第39条の2による応急給水を現在も行っているため有収率が低くなっており、さらに前年度より減少してしています。今後も安定した水供給など持続可能な水道事業運営の確立に努めていきます。

以上が、令和6年度の概要ですが、事業内容についての説明は次のとおりです。

事　項	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減	増減率
給　水　人　口	4,695人	4,579人	116 人	2.5 %
給　水　件　数	2,049件	1,936件	113 件	5.8 %
年 間 配 水 量	791,833 ㎥	767,971 ㎥	23,862 ㎥	3.1 %
年 間 給 水 量	557,523 ㎥	546,343 ㎥	11,180 ㎥	2.0 %
年 間 有 収 率	70.4 ㎥	71.1 ㎥	△ 0.7 %	△ 1.0 %

イ 工事等の状況

当期において発注した主な工事等は、以下のとおりとなっています。

（単位：円）

工　事　等　名	金額（契約額）	備　考
秋田原水源地２号取水ポンプ設置工事	4,136,000	
中央簡易水道施設雷害対策工事	4,026,000	
小森西原・社司原線配水管布設部舗装復旧工事	8,996,400	
秋田原水系残留塩素計及び配水流量計設置工事	5,511,352	
中央監視システム機器更新工事	6,987,000	

（2）経理の状況（税込）

上半期～下半期（全体）における経理の状況は、次のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

（単位：千円）

収　入				支　出			
区　分	予算現額	執行済額	執行率	区　分	予算現額	執行済額	執行率
事 業 収 益	102,411	112,415	109.77 %	事 業 費 用	84,539	74,299	87.89 %
営業収益	91,029	95,537	104.95 %	営業費用	75,134	67,837	90.29 %
営業外収益	11,161	15,665	140.35 %	営業外費用	7,885	5,993	76.01 %
特別利益	221	1,213	548.87 %	特別損失	520	469	90.19 %
				予備費	1,000	0	0.00 %

※上記については、端数処理により必ずしも合計額と一致しない場合があります。

イ 資本的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出				
区　分	予算現額	執行済額	執行率	区　分	予算現額	執行済額	執行率	繰越額
資本的収入	61,361	44,861	73.11 %	資本的支出	83,629	36,007	43.06 %	0
企業債	45,000	28,500	63.33 %	建設改良費	50,767	36,007	70.93 %	0
工事負担金	0	0	－	固定資産	300	0	0.00 %	0
補助金	16,361	16,361	100.00 %	企業債償還金	32,562	32,561	100.00 %	0
負担金	0	0	－					

※上記については、端数処理により必ずしも合計額と一致しない場合があります。

令和7年度 西原村中央簡易水道事業会計予算

（総則）
第1条 令和7年度西原村中央簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	2,000 戸
(2)年間総給水量	560,000 m3
(3)1日平均給水量	1,534 m3
(4)主要な建設改良事業	10,359 千円

（収益的収入及び支出）
第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款 水道事業収益	98,973 千円
第1項 営業収益	82,904 千円
第2項 営業外収益	16,068 千円
第3項 特別利益	1 千円

支　　出

第1款 水道事業費用	100,115 千円
第1項 営業費用	89,846 千円
第2項 営業外費用	9,218 千円
第3項 特別損失	51 千円
第4項 予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,920千円は、引継金で補填するものとする。）。

収　　入

第1款 資本的収入	25,363 千円
第1項 企業債	9,000 千円
第4項 他会計補助金	16,363 千円

支　　出

第1款 資本的支出	44,283 千円
第1項 建設改良費	10,359 千円
第2項 固定資産	967 千円
第3項 企業債償還金	32,957 千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設建設改良事業	9，000千円	証書借入 または 証券発行	年5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
　　（1）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
　　（1）職員給与費　　9,005 千円

（他会計からの補助金）
第9条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,052千円である。

（たな卸資産の購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、　1,518 千円とする。

令和7年度 西原村中央簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			98,973	
	1 営 業 収 益		82,904	
		1 給 水 収 益	70,000	
		2 その他営業収益	12,904	
	2 営業外収益		16,068	
		1 受取利息及び配当金	100	
		2 消 費 税 還 付 金	1	
		3 長期前受金戻入	9,478	
		4 雑 収 益	4,800	
		5 他 会 計 補 助 金	1,689	
	3 特 別 利 益		1	
		1 固定資産売却益	1	

(支 出)

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			100,115	
	1 営 業 費 用		89,846	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	16,441	
		2 配 水 及 び 給 水 費	14,347	
		3 総 係 費	20,021	
		4 減 価 償 却 費	39,036	
		5 資 産 減 耗 費	1	
	2 営業外費用		9,218	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	859	
		2 消 費 税	6,798	
		3 雑 支 出	1,561	
	3 特 別 損 失		51	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1資本的収入			25,363	
	1企業債		9,000	
		1企業債	9,000	
	4他会計補助金		16,363	
		1他会計補助金	16,363	

(支 出)

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1資本的支出			44,283	
	1建設改良費		10,359	
		1配水設備工事費	5,359	
		2原水設備工事費	5,000	
	2固定資産		967	
		1固定資産購入費	967	
	3企業債償還金		32,957	
		1企業債償還金	32,957	

令和7年度 西原村中央簡易水道事業会計方針

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1　資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	35 ～ 38 年
構築物	10 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 15 年
器具及び備品	4 ～ 6 年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する毎事業年度に支払う一定の負担金を除き、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ケ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により回収不能見込額を計上することになっているが、実績率が無いため計上しない。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によって行っている。

令和7年度 西原村中央簡易水道事業会計予算明細書

（収益的収入及び支出）

収入　　（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	説　　明
1.水道事業収益		98,973	88,055	10,918			
1.営業収益		82,904	77,292	5,612			
	1.給水収益	70,000	65,000	5,000			
					1.料金収入	70,000	水道料金収入
	2.その他営業収益	12,904	12,292	612			
					2.手数料	230	開閉栓及び給水工事・材料検査手数料　200 督促手数料　30
					3.工事申込金	11,237	加入金
					4.他自治体負担金	1,437	水道施設管理負担金　1,200 水道加入負担金　237
2.営業外収益		16,068	10,542	5,526			
	1.受取利息及び配当金	100	1	99			
					1.預金利息	100	預金利息
	2.消費税還付金	1	1	0			
					1.消費税還付金	1	消費税還付金
	3.長期前受金戻入	9,478	9,478	0			
					1.長期前受金戻入	9,478	長期前受金収益化戻入
	4.雑収益	4,800	1	4,799			
					1.雑収入	4,800	応急給水対応寄附金
	5.他会計補助金	1,689	1,061	628			
					1.他会計補助金	1,689	一般会計繰入金（災害復旧事業債利息）　5 一般会計繰入金（児童手当）　202 一般会計繰入金（公営企業会計適用債）　1,482
3.特別利益		1	221	△ 220			
	1.固定資産売却益	1	0	1			
					1.固定資産売却益	1	固定資産売却費
	2.過年度損益修正益	0	221	△ 221			
					1.過年度損益修正益	0	

支出　　（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	説明	
1.水道事業費用		100,115	78,337	21,778				
1.営業費用		89,846	74,633	15,213				
	1.原水及び浄水費	16,441	15,666	775				
					1.手数料	1,734	水質検査手数料	1,431
							腸内細菌検査手数料	3
							水道施設清掃手数料	300
					2.動力費	11,565	水源地施設低圧電力(動力)費	
					3.修繕費	1,000	水源地施設等修繕費	
					4.光熱水費	91	電気料金(従量電灯)	
					9.使用料	2,051	医王寺水源用地賃借料	43
							災害時等発電機使用料	2,008
	2.配水及び給水費	14,347	6,681	7,666				
					1.委託料	3,253	電気計装設備保守点検委託料	869
							配水池不断水清掃業務委託料	869
							水道メーター検針委託料	1,515
					2.光熱水費	173	電気料金(従量電灯)	
					3.修繕費	5,539	配水池施設等修繕費	2,000
							修理量水器費	679
							減圧弁整備修繕費	2,860
					4.使用料	526	九州電力共架料	16
							災害時等発電機使用料	510
					5.動力費	1,106	配水池施設低圧電力(動力)費	
					6.備消耗品費	250	次亜塩素酸ソーダ購入費	
					9.材料費	991	配水管布設材料費	300
							漏水修理材料費	691
					10.手数料	2,509	量水器交換手数料	
	3.総係費	20,021	14,674	5,347				
					1.給料	4,660	企業職員給	3,090
							会計年度任用職員給(FL)	1,570
					2.手当	2,384	扶養・通勤・時間外・期末・勤勉・特殊勤務	
							児童・住居手当	2,203
							会計年度任用職員期末・勤勉手当	181
					4.法定福利費	1,430	企業職員共済組合負担金等	1,120
							会計年度任用職員法定福利費	310

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説　　明	
					5.旅費	31	普通旅費	
					6.備消耗品費	645	事務用品費	300
							検針用ロール紙	345
					7.燃料費	90	燃料費	
					8.印刷製本費	9	決算書印刷代	
					9.通信運搬費	650	通知発送切手代等	400
							インターネット・プロバイダー料	250
					10.委託料	7,985	水理検討更新業務委託料	6,500
							公営企業会計支援業務委託料	1,485
					11.使用料及び賃借料	1,047	中央監視システム電波使用料	2
							公営企業会計システムASP使用料	449
							高速道路・駐車場等使用料	20
							水道CADシステムリース料	576
					12.手数料	222	金融機関口座振込・窓口払手数料	210
							庁車車検代行等手数料	12
					14.食糧費	10	食糧費	
					15.負担金	209	熊本県簡易水道協会会費負担金	30
							くまもと地下水財団負担金	179
					16.保険料	29	水道施設等保険料	9
							庁車自賠責保険料	20
					18.修繕費	80	庁車等修繕費	
					19.公課費	9	庁車重量税	
					20.報酬	0		
					21.賞与引当金繰入額	440	賞与引当金繰入額（R7年12月～3月）	
					22.法定福利費引当金繰入額	91	法定福利費引当金繰入額（R7年12月～3月）	
	4.減価償却費	39,036	37,612	1,424				
					1.固定資産減価償却費	39,036	固定資産減価償却費	
	5.資産減耗費	1	0	1				
					1.固定資産除却費	1	固定資産除却費	

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説　　明
2.営業外費用		9,218	2,184	7,034			
	1.支払利息及び企業債取扱諸費	859	1,170	△ 311			
					1.支払利息	859	簡水債利子 676 公営企業災害復旧事業債利子 6 公営企業会計適用債利子 177
	2.消費税	6,798	1,014	5,784			
					1.消費税	6,798	消費税及び地方消費税
	3.雑支出	1,561	0	1,561			
					1.雑支出	1,561	仮払消費税・地方消費税費用化等調整額
3.特別損失		51	520	△ 469			
	1.固定資産売却損	1	0	1			
					1.固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2.過年度損益修正損	50	520	△ 470			
					1.過年度損益修正損	50	過年度水道料過誤納還付金
4.予備費		1,000	1,000	0			
	1.予備費	1,000	1,000	0			
					1.予備費	1,000	

（資本的収入及び支出）

収入

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説　　明
1.資本的収入		25,363	61,361	△ 35,998			
1.企業債		9,000	45,000	△ 36,000			
	1.企業債	9,000	45,000	△ 36,000			
					1.企業債	9,000	簡易水道施設建設改良事業(簡易水道事業債)
4.他会計補助金		16,363	16,361	2			
	1.他会計補助金	16,363	16,361	2			
					1.他会計補助金	16,363	一般会計繰入金(災害復旧事業債元金)

支出

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説　　明
1.資本的支出		44,283	82,587	△ 38,304			
1.建設改良費		10,359	50,767	△ 40,408			
	1.配水設備工事費	5,359	31,526	△ 26,167			
					2.工事請負費	5,359	役場・堤下線配水管布設工事　2,759
							配水池施設緊急対応工事　2,600
	2.原水設備工事費	5,000	19,241	△ 14,241			
					2.工事請負費	5,000	水源地施設緊急対応工事
2.固定資産		967	300	667			
	1.固定資産購入費	967	300	667			
					1.備品	527	量水器費
					2.土地購入費	440	土地購入費
3.企業債償還金		32,957	31,520	1,437			
	1.企業債償還金	32,957	31,520	1,437			
					1.元金償還金	32,957	簡水債元金　14,075
							公営企業災害復旧事業債元金　16,364
							公営企業会計適用債元金　2,518